

2024年3月期 第2四半期決算短信[IFRS] (連結)

2023年11月13日

ポート株式会社 上場会社名

上場取引所

東・福

コード番号 7047 者

代表取締役社長CEO

URL https://www.theport.jp/

表 問合せ先責任者 (役職名)

代

常務執行役員兼

(氏名) 春日 博文 (氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

財務IR部長

四半期報告書提出予定日

2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(役職名)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上川	又益	EBITD) A ※1	将来収3 EBITD		営業	利益	税引前		四半其		親会社の に帰属す 期和	る四半	四半期利益合	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第2四半期	7, 515	42. 7	1, 600	75. 1	1, 860	91.0	1, 395	76. 2	1, 364	75. 4	853	42. 0	798	49. 3	872	45. 2
2023年3月期 第2四半期	5, 266	80. 7	914	311. 9	974	338. 9	792	541. 2	777	639. 6	601	954. 2	534	837. 7	600	962. 6

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	
2024年3月期第2四半期	円 銭 68.87	円 銭 65.81	
2023年3月期第2四半期	48. 02	46. 98	

^{※1} EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

(= / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
2024年3月期第2四半期	14, 130	4, 089	4, 049	28. 7	
2023年3月期	11, 435	4, 019	3, 242	28. 4	

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭				
2023年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
2024年3月期	_	0.00							
2024年3月期(予想)			ı	ı	_				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益	EBITDA	将来収益込み EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的 1 株 当たり当期利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15, 300 34. 6	2, 440 21. 4	3, 130 44. 3	2, 110 24. 2	2, 060 24. 2	1, 520 23. 3	1, 460 35. 8	131. 18
(注) 直近に公表され	注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無							

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

^{※2} 将来収益込みEBITDA (EBITDA+将来収益)

²⁰²⁴年3月期の配当予想は未定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	12, 686, 790株	2023年3月期	12, 130, 220株
2024年3月期2Q	744, 103株	2023年3月期	1, 002, 159株
2024年3月期2Q	11, 595, 132株	2023年3月期2Q	11, 138, 808株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2023年11月1日に公表いたしました「2024年3月期第2四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、レジャーやインバウンド需要が回復する等社会活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行に伴う物価上昇等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2023年度の市場規模は1,401億円(前期比106.8%※矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2023年度版」)と、2020年のコロナ禍と比較し回復に転じております。また、今後においても、採用競争の激化に加えて、リスキリングの活用や成長産業への人材の流動化が加速化し、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、各地域電力事業者による規制料金の値上げや卸電力市場の価格の落ち着きに伴い、一部の電力会社においては新規顧客獲得へ前向きな動きがみられている状況になり、電力・ガス成約支援サービスについても拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、 社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業 を展開しております。

人材支援サービスでは、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」を運営しており、新卒層の75%以上が会員となっております。

販促支援サービスでは、エネルギー領域、ファイナンス領域、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しており、各市場におけるパートナー企業との業務提携等を積極的に行っております。

各サービスにおいて当第2四半期連結累計期間では以下の取組を進めてまいりました。

人材支援サービスでは、企業の新卒採用意欲の本格的な回復、企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、新卒層の約75%となる会員数を基盤にアライアンス、人材紹介とも前年同期比で好調な推移となり、大幅な増収増益を達成しております。

販促支援サービスでは、中心となるエネルギー領域においてはストック収益の拡充を図りながらも電力事業者の電気料金の値上げに伴う新規顧客獲得余力の増加や成約単価の回復も見られる中で、第2四半期より株式会社 Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となりエネルギー領域におけるプレゼンス向上も図られ前年同期比で大幅な増収増益となりました。なお、規制料金の値上げ、卸電力市場の価格の落ち着きによる電力事業者の新規顧客獲得余力の増加、当社グループのプレゼンス向上によるシナジー効果により、第3四半期以降についても更なる業績寄与を見込んでおります。

こうした施策の成果もあり、人材支援サービスが好調な推移で業績を牽引し、販促支援サービスにおけるエネルギー領域も増収増益となっていること、ファイナンス領域も前期第4四半期からの順調な業績推移が継続していることで、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益7,515百万円(前年同四半期比42.7%増)、営業利益1,395百万円(前年同四半期比76.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益798百万円(前年同四半期比49.3%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間における流動資産は7,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,041百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、7,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加しました。これは主にのれんが593百万円、有形固定資産が220百万円、使用権資産が275百万円、その他の金融資産が202百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結累計期間における流動負債は3,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が394百万円、未払法人所得税等が216百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は6,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,451百万円、リース負債が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,624百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結累計期間における資本合計は4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に、四半期利益853百万円の計上、資本金の増加235百万円及び資本剰余金の減少458百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、28.7%(前連結会計年度末は28.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 1,041百万円増加し、4,914百万円(前年同四半期比1,195百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は777百万円(前年同四半期比269百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期利益1,364百万円の計上及び営業債権及びその他の債権の増減額△305百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は156百万円(前年同四半期比138百万円増)となりました。これは主に、投資 有価証券の取得による支出144百万円、無形資産の取得による支出95百万円、有形固定資産の取得による支出88 百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入245百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は420百万円(前年同四半期は734百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,340百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入467百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,571百万円及び長期借入金の返済による支出628百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2023年6月30日付「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3, 872	4, 914
営業債権及びその他の債権		1, 745	1,834
その他の金融資産		46	51
その他の流動資産		208	229
流動資産合計	_	5, 872	7,029
非流動資産			
有形固定資産		316	537
使用権資産		687	963
のれん		3, 399	3, 992
無形資産		607	704
その他の金融資産		438	641
繰延税金資産		111	85
その他の非流動資産		1	176
非流動資産合計	_	5, 562	7, 100
資産合計	_	11, 435	14, 130

	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	前連結会計年度	
	注記	(2023年3月31日)	(2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		150	162
社債及び借入金		1, 055	1, 450
引当金		3	-
その他の金融負債		924	840
未払法人所得税等		313	530
契約負債		40	27
リース負債		164	219
返金負債		30	154
その他の流動負債	_	339	437
流動負債合計	-	3, 023	3,823
非流動負債			
社債及び借入金		3, 647	5, 099
引当金		98	233
リース負債		559	795
繰延税金負債		87	55
その他の金融負債		-	33
非流動負債合計	_	4, 392	6, 217
負債合計	_	7, 415	10,040
資本			
資本金		944	1, 180
資本剰余金		941	483
利益剰余金		2, 193	2, 999
自己株式		△800	△594
その他の資本の構成要素		△37	△19
親会社の所有者に帰属する持分合計	_	3, 242	4,049
非支配持分		776	40
資本合計	_	4, 019	4, 089
負債及び資本合計	_	11, 435	14, 130
	=		

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		5, 266	7, 515
売上原価		989	1, 331
売上総利益		4, 277	6, 183
販売費及び一般管理費		3, 531	4, 979
その他の収益		56	225
その他の費用		10	34
営業利益		792	1, 395
金融収益		11	0
金融費用		25	31
税引前四半期利益		777	1, 364
法人所得税費用		176	511
四半期利益		601	853
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		534	798
非支配持分		66	55
四半期利益		601	853
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		48.02	68. 87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		46. 98	65. 81

第2四半期連結会計期間

			(TE : D /3 1)
	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		2, 640	3, 936
売上原価		393	645
売上総利益		2, 247	3, 290
販売費及び一般管理費		1, 836	2,606
その他の収益		37	205
その他の費用		5	26
営業利益		442	863
金融収益		0	0
金融費用		12	17
税引前四半期利益		429	846
法人所得税費用		115	303
四半期利益		314	542
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		303	533
非支配持分		10	9
四半期利益		314	542
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		27. 44	44. 78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.81	43. 13

要約四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	注記	前第2四半期連結累 (自 2022年4月 至 2022年9月	1 日	(自	9半期連結累計期間 2023年4月1日 2023年9月30日)
四半期利益			601		853
その他の包括利益					
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産			$\triangle 0$		18
その他の包括利益合計			$\triangle 0$		18
四半期包括利益			600		872
四半期包括利益の帰属					
親会社の所有者			534		817
非支配持分			66		55
四半期包括利益			600		872

第2四半期連結会計期間

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		314	542
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産			△12
その他の包括利益合計			△12
四半期包括利益		314	530
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		303	521
非支配持分		10	9
四半期包括利益		314	530

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

				親会社	の所有者に	帰属する持分				
						その他の資本の構成要素		親会社の	非支配 持分	資本合計
注記		資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計	税会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2022年4月1日時点 の残高		934	918	1, 119	△599	$\triangle 4$	$\triangle 4$	2, 367	619	2, 986
四半期利益		-	-	534	-	_	_	534	66	601
その他の包括利益		-	-	-	-	△0	$\triangle 0$	△0	-	$\triangle 0$
四半期包括利益合計		-	-	534	_	△0	△0	534	66	600
新株の発行		7	7	-	-	-	-	14	-	14
新株予約権の発行		-	-	_	_	_	_	_	-	-
自己株式の取得		-	-	-	△200	-	-	△200	-	△200
自己株式の処分		-	-	_	_	_	_	_	-	-
連結範囲の変動		-	-	_	_	_	_	_	-	-
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	_	_	-	-	-
所有者との取引額合計		7	7	-	△200	-	I	△185	-	△185
2022年9月30日時点 の残高		941	925	1,653	△799	$\triangle 4$	$\triangle 4$	2, 716	685	3, 402

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分								
						その他の資本の構成要素		- 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
注記		資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
2023年4月1日時点 の残高		944	941	2, 193	△800	△37	△37	3, 242	776	4, 019
四半期利益		-	-	798	-	_	-	798	55	853
その他の包括利益		-	-	-	_	18	18	18	_	18
四半期包括利益合計		1	1	798	1	18	18	817	55	872
新株の発行		235	225	-	-	_	-	461	_	461
新株予約権の発行		-	4	-	-	_	-	4	_	4
自己株式の取得		-	-	-	△0	_	-	$\triangle 0$	_	△0
自己株式の処分		-	422	-	205	_	-	628	_	628
連結範囲の変動		-	△1, 110	-	-	_	-	△1,110	△791	△1, 902
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替		-	_	6	-	-	-	6	_	6
所有者との取引額合計		235	△458	6	205	-	-	△10	△791	△801
2023年9月30日時点 の残高		1, 180	483	2, 999	△594	△19	△19	4, 049	40	4, 089

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位・日ガロ)
	注記	四半期連結累計期間 2022年4月1日 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		777	1, 364
減価償却費及び償却費		122	198
金融収益及び金融費用		14	31
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		155	△305
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		$\triangle 2$	△31
その他		$\triangle 236$	△236
小計		 831	1,022
利息の支払額		△18	△29
法人所得税等の支払額		△304	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー		 508	777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 0$	△88
無形資産の取得による支出		△91	△95
投資有価証券の取得による支出		△49	△144
投資有価証券の売却による収入		_	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入		_	245
定期預金の払戻による収入		250	-
敷金の預入による支出		△119	$\triangle 50$
その他		 △6	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		$\triangle 17$	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		$\triangle 25$	-
長期借入れによる収入		391	2, 340
長期借入金の返済による支出		$\triangle 421$	△628
リース負債の返済による支出		$\triangle 62$	△91
割賦未払金の返済による支出		$\triangle 350$	-
自己株式の取得による支出		△201	$\triangle 0$
社債の償還による支出		△80	△101
新株予約権の行使による株式の発行による収入		14	467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		_	△1,571
その他		 	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		 △734	420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		$\triangle 244$	1,041
現金及び現金同等物の期首残高		 3, 962	3,872
現金及び現金同等物の四半期末残高		 3, 718	4,914

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。